

を述べるため、首沢地区を扱った。以上の自然環境を背景として本卒論では、東山山地の農業衰退と兼業傾向に注目した。かつて、種<sup>草</sup>原、竹沢村、東竹沢、大田村などと共に錦鯉と鬮牛でしられた二十村郷の一つであり、昭和29年古志郡から小千谷市に一部を除き合併されたものである。本地域の農業は冬期間の豪雪により耕作不能のため水田単作地帯となっている。傾斜が急な山地にもかかわらず河谷から、山頂近くまで溜池によって灌漑された棚田によって行われている。しかし耕作面積は一戸平均6.1反の零細農業であり、自然的障害も大きいことから自給的色彩が強く専業農家は1%にも満たない。米の供出量も年々減少傾向にあり、他に収入源を求めることが重要な問題となっている。現在農業・養鯉・冬期間の出稼ぎから主な現金収入を得ている。近年養鯉への比重が各農家とも高まっているが、どれも東山を支えるまでには到らず、兼業が不安定なこともあって農業が衰退に向っているにもかかわらず、農家戸数、青少年の流出傾向は著しくない。技術をもたない中老年層、また青少年層も高校進学率が10~15%の現在、都会にでても現在以上の生活を維持することは困難であることから東山にとどまらざるを得ないのである。また出稼が縁故による酒造商店が多く、養鯉と共に昔から季節的に農業と組合わさって成立していることも本地域の特色である。今後交通機関の発達に伴い通勤兼業が可能な労働市場が成立すれば、現状の変わる起点となりうるが、あまり期待できない現在、急激な変化は望めない。調査過程において同じ生活基盤をもつ東山でも部落間に相違がみられたので、東山地域を3つに分類した。

## 多摩丘陵田園都市線沿線の都市化

熊谷恭子

### 第一章 調査地域の概説

調査地域は、東京西南方に広がる多摩丘陵南東部にある。東京から20~30kmに位置し、横浜市港北区の山内、中里、田奈地区を調査範囲とした。

多摩丘陵は北西から南東に次第に低くなり、最高は海拔200m、東京湾に50~40mの崖で臨んでいる。この丘陵は、普通、原町田—溝口を結ぶ海拔100m線でT<sub>1</sub>、T<sub>2</sub>面に分けられ、調査地域は南のT<sub>2</sub>面に含まれる。細かく開析されて樹枝状の谷がみられる。傾斜は20°前後が最も多く、丘陵の性質をよく表わしている。起伏量は20~40mが多い。丘陵の表層は関東ロームによって覆われている。

以上のような自然環境のもとに昔から人々は住みついていたが、平坦地が少ない東海道本線から

速いなどの理由で、京浜地区においてむしろ取り残されていた。そこに着目して、膨脹する東京の人口吸収を一つの目的として新しい都市作りが進められ、丘陵は破壊されつつある。

## 第二章 農業の都市化

横浜市最大の農業地帯として農業土地利用が主で、近郊農業地帯としての地位を占めていたが、直接の都市化によって、農地潰廃、兼業農家の増大をきたしている。昭和32年頃からの現象で、35年以後加速度的になった。農地売却金は農業再生産へ投下されることなく、住宅新築、増築、車購入等に使われる。こうして集約的土地利用→粗放化→脱農化(宅地化)という、近郊農業の一般的傾向を本地域もたどっている。残存農家は、狭まった土地を近郊農業から更に高度の近郊農業(温室栽培、花卉、植木等)へと移行していく。

## 第三章 都市的発展

本章は主として東京地区全体の都市化との関連で、本地域の位置を考えた。

多摩丘陵が殆んど未開発のまま残されていた事は、丘陵という開発しにくい地形である事が最大の理由である。既に平坦地の都市化が飽和状態になり、丘陵へと進出し始め、技術的にも容易になったのである。本地域の都市化は市街地拡大による連担的都市ではなく、大資本による計画的、飛地的都市化である。本地域の計画的都市化の目的は、住宅地としての新しい都市建設である。連担的都市化他地域との比較を考えたが、余裕がなかった。

通勤時間、地価からみて、東京近郊住宅地としてかなり有利といえる。それを反映して人口定着は着々と進み、それに伴って各種施設も整いつつある。過密都市の住民の生活環境の良さ、という要求の強さも、発展の基盤となっている。

## 第四章 まとめ

本地域が今後どのような方向をたどるかは大体明らかである。多摩田園都市計画は成功すると思われるが、高度の消費生活もそこで営む事が出来る、つまり一つの副都心的性格を持つようになる迄には、相当困難が伴なうであろう。現在は土地利用が混乱状態であるが、ここ数年で整然とされ、殆んど農地はみられず、住宅地化していくことは明らかである。